

平成31年度事業計画

1. はじめに

(1) 前年度(平成30年度)の事業概況

平成30年度のVICS対応車載機の出荷台数は第3四半期までの累計で対前年102%と平成29年度に引き続き高水準で推移している。また、平成27年度よりサービス開始したVICS WIDEが受信可能な車載機の平成30年度出荷台数に占める割合は第3四半期で81%、サービス開始以来の累積出荷台数は839万台となり、最新の渋滞情報を反映したルート検索や大雨エリア表示などの新サービスを利用できるユーザー数拡大は順調に推移している。

また、平成30年度から始まった第4次中期事業計画(対象年度:平成30~34年度)で掲げた提供情報内容拡充と品質の維持・向上、センター及び放送所システムの効率化・高度化を始めとする4つの重点施策については、計画通り進捗し中期事業計画の2年目となる平成31年度に順調に引き継ぐことができる見通しである。

(2) VICSを取り巻く事業環境の変化

大都市への人口集中、地球環境問題、移動費用の増大などに対処するためMaaSに象徴されるような最新技術を活用したモビリティの最適化の取り組みが進捗しつつあり、道路交通情報への新たなニーズが生まれつつある。

さらに、クルマを取り巻く科学技術の進歩は目覚ましいものがあり、自動運転車(レベル3以上)が公道を走ることも数年先には実現する勢いである。このようなクルマが求める道路交通情報は量・質ともに高度なものになることが予想される。

このような中、ビッグデータ処理技術の進展を背景に、大量の走行車両の軌跡情報(以下、「プローブ情報」という)をリアルタイムに収集・分析し、精度の高い道路交通情報を生成する取り組みが日米欧で加速している。

日本においては2020年大規模イベント等の開催にあたっては、通常の経済活動を続けながら選手・役員や観客のスムーズな移動を確保しなければならず、よりきめの細かい道路交通情報の提供が期待されている。

2. 取り組むべき課題

このようなVICSセンターの過去、現在そしてVICSセンターを取り巻く事業環境の変化を踏まえ、取り組むべき課題を以下のとおり整理した。

(1) 利用者サービス向上と社会的要請への対応

VICS 情報の普及で、ドライバーは走行中に、渋滞情報、所要時間、交通規制情報等を入手し、より適切な経路選択ができるようになった。しかし、地方部や観光地の道路等では、渋滞情報が提供されていない路線が存在するほか、FM 多重放送については、山間部等で、電波が届かず情報を受信できない場所がある。VICS センターはこのような課題をひとつずつ解決しながら「いつでもどこでも新鮮な道路交通情報提供」を通して渋滞ゼロ社会の実現に向け、不断の努力を積み重ねていかなければならない。

(2) サービス継続基盤の一層の強化

大規模災害の多頻度化に対応し、災害に強い提供インフラの整備、地方部の渋滞提供路線の拡充、災害関連情報の充実・強化を進め、平時だけでなく非常時・災害時でも安全な移動を支援できる機能強化が求められている。

(3) 自動運転/スマホ時代の VICS の役割

自動運転の実用化・普及に向けた国家的な取り組みや、スマートフォン活用の急速な広がり等、VICS を取り巻く事業環境は大きく変わろうとしているが、いつどのような姿で着地するのかを現段階で予測し、具体的な施策に展開することは難しい。車が自動運転に代わっても VICS の設立以来一貫した使命である道路交通情報提供を通して安全・安心な道路交通社会に貢献していく役割は変わらないはずであり、その方策を探るため調査研究及び事業化検討を進める必要がある。

3. 重点的に取り組む施策

前項の課題解決に向け、経営戦略会議等での議論を経て本年度は以下の施策に重点的に取り組むこととした。

(1) 提供情報内容拡充と品質の維持・向上 【A】

ユーザーサービスの向上と社会的要請等への対応及びカーナビの付加価値を高めるために、提供情報の拡充と情報品質の維持向上を推進する。

①プローブ情報総合化の効果検証と利用推進 【A01】

グローバル・プレイヤーによるプローブ情報活用高度化の研究開発が進み、また、国内においてもスマートフォンによる交通情報の提供が始まっており、ユーザーから

もカーナビ車載機に表示される道路交通情報の拡充を望む声が大きくなっている。

これらを受け、官情報を補完するため民間プローブ情報を収集し道路交通情報を生成・活用する取り組み（以下、「プローブ情報総合化」という）を推進する。

2020年大規模イベント開催に合わせて、交通円滑化への寄与と利用者利便性の向上等を目的として、民間プローブ情報を収集し道路交通情報を生成・活用する実証実験を産官学と連携して公益財団法人日本道路交通情報センター（以下、「JARTIC」という）と共に進める。

その前年に当たる本年度は、産官学が協力して設置した実証実験検討会等を活用して7月より関東1都6県においてプローブ情報総合化プレ実験を実施し、プローブ情報総合化ロジックの妥当性検証、効果検証等を進め、次年度の実証実験に備える。あわせて、プローブ情報総合化及びプレ実験の広報活動を通して一般ユーザーの意見収集に務め、実証実験後を見据えた事業化の検討を進める。

②新たなサービス実現 【A02】

2020年大規模イベント開催時の規制予告情報をポリゴン表示による面的な情報として2020年4月提供開始を目指して準備を進める。また、社会的ニーズの高い災害関連の情報として、大雪規制予告やJアラート（消防庁が発信する全国瞬時警報システム）等の緊急情報のポップアップによる迅速な提供の実現を目指す。

これまで試験運用として一部の駐車場で満空情報などを提供してきた臨時駐車場情報について、セキュリティ機能の強化等をした上で実運用に移行し、パーク&ライド駐車場を含む対象駐車場の拡大を図る。また、都市部の駐車場情報提供が減少する傾向にある中、駐車場を利用する際の迷走走行の減少を図るため、民間駐車場満空情報の拡充を目指す。

③情報の信頼性向上 【A03】

VICSリンク年次更新マニュアル等を作成し、情報源・管理者にリンク更新時期の適正化に向けた協力を要請し、VICSリンク更新遅れによる渋滞情報の欠損を減らしていく。併せて、メディアセンター向け情報配信の全配信化により、管理者の負荷軽減および配信定義変更に係る経費節減を図る。

なお、前項の新サービスやプローブ情報総合化実証実験によりFM多重放送の送信容量の逼迫が予想されるため、既存の送信データ量の削減・送信優先順位の見直しを実施する。

(2) センター及び放送所システムの効率化・高度化 【B】

日常的な保守・改善を継続しながら、抜本的な効率化、コストダウンを実現するために、本年度稼働開始を目指しセンター及び放送所システムの開発を進める。

①次期システムの開発・運用 【B01】

基本設計通り、機能追加等に柔軟に対応でき、運用監視機能を強化したシステムとして、2020年大規模イベントに向け整備を加速する。具体的には、本年度末までにセンターシステムのアプリソフト開発及び京橋センターの仮想化基盤構築を完了し、京橋センターで次期システムの稼働を開始する。放送所システムについては設備の開発完了の上、プローブ情報総合化実証実験の対象エリアである関東1都6県の放送所で稼働を開始し、次年度以降順次全国へ拡大する。

②既存システムの維持改善・効率化 【B02】

前年度に初めて JARTIC と合同で実施した事業継続 (BCP) のための大規模災害対応訓練を継続・拡充する。そのために、災害対応マニュアルの更なる充実、訓練による実践力の強化を図る。

放送所回線については、次期システムへの設備更新を睨みつつ、衛星バックアップ未整備の7局への追加整備により全国配備を完了させるとともに、VICS 墨田局、VICS 水戸局へのルート冗長化の検討を進める。

また国内で FM 多重放送を運用しているのは VICS センターのみとなったため、その技術継承のためのテクニカルワークショップを定期的で開催するとともに、安定運用のための予備機確保に努める。

(3) 新たなニーズへの適切な対応 【C】

自動運転をはじめ VICS を取り巻く事業環境は大きく変わろうとしており、現時点で新しい時代の VICS の役割を正確に定義することは難しい。そこで、5~10年後の VICS 事業に大きな影響を与える可能性のあるテーマを選んで調査研究を進めることにより VICS センターの役割を整理し、将来的な事業化の可能性を探る。

①VICS センターの役割と対応に関する調査研究 【C01】

前年度実施した「自動運転時代における VICS センターの役割と対応に関する調査研究」及び「交通情報の提供メディアの充実・多様化に関する調査研究」の成果を継承し、「プローブによる自動運転分合流情報提供」及び「自動運転/MaaS を見据えた通信活用可能性」に絞り込んだフェージビリティ・スタディを進め、自動運転時代の

VICS センターの役割を模索する。

また、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期に予定されている自動運転車両への交通情報提供に関する研究開発、国土技術政策総合研究所の「次世代の協調 ITS の実用化に向けた技術開発に関する共同研究」等の共同研究に参加することにより関係団体等の動向把握・連携を促進する。

②時代の変化に応じた外部環境・ニーズの把握と対応 【C02】

第4次中期事業計画の検討過程で行った外部環境変化の把握、グローバル・プレイヤー動向調査を継続するとともに、環境変化の中でドライバーのニーズがどのように変化しているか調査し、中長期的な課題及び対策を提案する。

（4） 継続施策の改善・進化 【D】

従来から進めてきた知的財産の確保、財務基盤強化、広報・普及促進活動等は、今後の VICS 事業の継続・発展のためには不可欠であるため、これらの改善・進化を引き続き推進する。

①知的財産の確保および財務基盤強化 【D01】

カーナビ開発の国際化が進むことに伴い技術情報の海外流出リスクが高まることも予想されるため、前年度に引き続き VICS 技術情報の開示先における管理実態調査を実施し機密管理対策の強化を継続する。また、金融資産運用管理制度の定着や固定費の削減により不測の事態に対処できる財務基盤の強化に努める。

②広報・普及促進活動の一層の推進 【D02】

道路交通情報を選べる時代に変化しつつあることを踏まえ、今後も安心して VICS を使い続けてもらえるように、VICS を利用することで得られる嬉しさ、未来に向けた改善活動、渋滞減少など社会貢献実績等を多くのドライバーに知ってもらう広報活動を強化する。

また、未来に向けた改善活動のひとつとして本年度実施するプローブ情報総合化プレ実験の狙い、実験実施状況、成果などを判りやすく発信し、次年度に予定しているプローブ情報総合化実証実験に多くのドライバーが関心を持ち参加してもらえるような土壌作りを進める。

これらの施策を効果的に推進するために、ホームページ、広報紙（VICS NEWS）、展示イベント、普及促進キャンペーン、タグライン等を有効に活用するとともに、的確な情報開示に努める。

③業務管理等

2020 年大規模イベントの開催時期に実施するプローブ情報総合化実証実験、それに先立つセンター及び放送所システムの更新等、年度を跨ぐ大型プロジェクトを計画通り進めるため、重点事業の進捗状況の「見える化」に努める。

また、出向者が多いため2～3年で役職員が交替する中で、第4次中期事業計画の中で示した5年後に目指す姿、事業運営方針や前年度制定した行動規範、タグライン等を確実に継承し共有化できるよう新任教育・業務引継ぎを見直す。

前年度に引き続き IT 活用による事務生産性向上・業務効率化を進めるとともに、多様な働き方ができる職場環境作りに努める。

4. おわりに

これらの施策を推進するにあたり、以下に示す VICS センターの普遍的な方針（第4次中期事業計画より）に沿って進める。

- ① 利用者の安全性、利便性の向上に資する道路交通情報の拡充に努めつつ、VICS サービスの安定的な継続を図る。
- ② ステークホルダーの要請や期待を踏まえながら、新サービス創造をはじめ時代の変化に対応した役割を開いていく。
- ③ 国内の事業環境の変化のみならず、グローバルな情報提供サービスの動向を常時把握し、その対応策を速やかに実施する。